

「平成30年7月豪雨」の影響による
特定サービス産業動態統計調査の集計について

平成30年9月10日
経済産業省大臣官房
調査統計グループ
サービス動態統計室

特定サービス産業動態統計調査の平成30年7月分の集計に当たっては、「平成30年7月豪雨」における被災状況等を把握するため、当該災害に係る災害救助法適用地域（以下「被災地域」）に所在する調査対象について、7月分調査票提出の可否、営業状況等の確認を行いました。確認の結果、調査票の提出が困難との回答は僅か（全国割合約0.516%）であることが分かりました。

このため、7月分の集計については、被災地域を除外せず、従来どおり全国を対象とした調査により集計を行いました。また、調査票が未提出となった対象については、個別に得られた情報を基に推計し、集計を行っております。

なお、8月分以降についても、7月分に準じて集計を行う予定です。